

令和6年1月18日

阿賀野市議会議長 市川英敏様

総務文教常任委員会委員長 百都順也

所管事務調査報告書

本委員会は、令和5年第6回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

- 1 調査事項 公共交通について
- 2 調査期日 令和6年1月18日(木) 午前10時00分
- 3 調査経過

令和6年1月18日、神田教育長、菅原総務部長、齋藤市長政策・市民協働課・危機管理課長、羽田学校教育課長並びに担当職員の出席を求めて委員会を開催し、調査事項について担当課から説明を受け、質疑・意見集約を行いました。

- 4 調査結果

市営バスの利用状況について

市営バスの運行が開始された平成16年から見ると、利用者数はピーク時の平成21年度と比較して令和4年度は約40%減少しています。減少の理由として、人口減少や高齢免許保有者の増加等が挙げられます。路線別では、通勤・通学の目的で多くの利用がある路線がある一方、緩やかな減少傾向が続き低調な利用状況の路線もあります。

市営バス デマンド型交通実証運行の状況について

市営バスの利便性と効率性を検証することを目的に平成29年12月よりデマンド型交通の実証運行をしています。運行方法は、時間帯と路線を固定したミーティングポイント方式を採用し、予約方法は、前日までの事前電話予約制です。

運行の効率性という観点では、予約があったときだけ運行することで一定の成果がありましたが、利便性という観点では、運行時間帯が決められていて希望する時間に利用できないこと、路線が決められていて路線を跨ぐ場合乗り換えが必

要となること、予約を前日までにする必要があり、急な移動需要に対応できないことなどの課題を残しました。

観光A I オンデマンドバスの試験運行の実証結果について

A I オンデマンド運行が観光客の2次交通として機能するか、また交通弱者の移動環境の改善につながるかどうかを検証するために実施しました。

デマンド型交通と異なる点は、運行時間内の自由な時間に予約ができること、運行の直前まで予約が可能であること、ミーティングポイント方式は同じですが路線に縛られず、阿賀野市内全域を運行区域としたことです。

利用者数は成果指標に達することができず、利用者数が伸びなかった要因としては、観光客に向けた広報活動や観光地との連携が不足し、実証運行が浸透しきれなかったことと、電話予約を採用せずにWEB予約のみとしたことによるものと考えています。

時間ごとの利用では、午前も午後も一定の利用があり、利用者それぞれのニーズに即した運行ができたという点に関しては、A I オンデマンド運行の利点が出た結果となりました。

乗車場所別の利用状況は、期間中全く利用されなかった乗降場所もありましたが、利用者それぞれがコースを設定し、それに応じた予約を行い、バスを利用するといったケースも確認することができました。A I オンデマンド運行のメリットを最大限活用した事例ではないかというふうに考えています。

市営バス運行における今後の展望について

市営バスの利用状況や実証実験の分析を踏まえ、今後、持続可能な市営バス運行を実施するためには、運行システムの再編が不可欠であり、システムの再編に当たっては、①利便性を高めることで、利用者数の拡大を図ること、②需要に見合った車両の配置・更新を行うこと、③様々な情報技術を活用することの3つの対策が重要であると考えています。

市営バス運行事業にA I オンデマンドバス運行を導入することは、この3つの対策を充足するものとして捉え、令和6年10月より、今後も利用者数が見込まれる路線（分田線、五頭温泉郷線）については定時定路線型を維持しながら、他の路線については順次A I オンデマンドバス運行を導入し、再編していきたいと考えています。

再編に向けては、住民説明会やHPによる広報活動、分かりやすい予約システムの構築やコールセンターの設置、乗降場所の選別によるタクシー事業との差別化等にも取り組んでいきたいと考えています。

【委員からの質問、意見と答弁】

・これからの高齢化社会では停留所が決まったコースでの利用は難しくなる。タクシー会社からも協力してもらってドアツードア方式が有効になると思うが、どのように考えるか。

→公共交通である市営バスとタクシーの両方を存続させていく必要があると考えています。バスがタクシーと同じようなやり方をするとタクシー会社の経営自体が厳しくなってしまいます。バスは今現在あるバス停で乗り降りするミーティングポイント方式で行い、状況や出てくる要望等をみて対応していくという考え方でいます。

・収支状況について。現在の収入に対して経費はどれくらいかかっているのか。
→令和4年度の運行経費は9,580万円弱で、市営バスの運賃収入が378万円。収支率は3.9%です。利用者の減少と同様に収支率も下がってきています。

・今後、観光のバス運行というような展開は考えているか。
→現状で決まった形ではないですが、今回の実証の中で、県外から来た人から好評だったり、温泉から道の駅への交通手段として使用した結果もありましたので、今後オンデマンドに移行する形で、市内だけではなく市外の方にも呼びかけをさせていただきたいと思っています。また、関係課や観光協会等との連携が不可欠でありますので、導入するのであれば相乗効果もねらった形で展開できればというふうに考えています。

・住民説明会の開催単位はどう考えているか。
→大きくは地区ごとです。必要であれば自治会の方に赴いて説明させていただきたいというふうに考えています。また、予約のやり方等のスマホ教室を実施し、公共交通に触れていただくような機会も設けたいというふうに考えています。

【意見集約】

これらを踏まえ、今後の課題として、料金の値上げは必要になると思う。また近隣の市町村と連携をしながら共同運行する等も視野に入れながら考えていかないと、これから先は厳しい状況になると思われる。

高齢の方の外出支援、交通手段は課題になっている。説明会ではアンケートでは分からない利用者の声を聞く機会にして欲しい。車を利用する人だけでなく、公共交通を利用する人からもしっかりとヒアリングを行って、これまでの検証とこれからの要望を反映させていくことが大切と意見集約されました。

以上、総務文教常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。